

# 受験競争の変遷および受験競争に関する実証研究の展望

—日本の受験地獄時代と大学全入時代に焦点を当てて—

村中 美月

日本の大学入学者選抜制度には、「受験地獄」(Dore, 1976; 松居, 1998)と呼ばれるほどの激しい競争があると考えられてきた。日本では、戦後の学制改革により新制大学が誕生して以降、大学入試が重要な選抜試験となった。当時は受験生活において努力・忍耐が重んじられ、受験の成功によって得られる立身出世が神秘化されており、受験競争で生き残らないと人生に落伍する、という没落の恐怖を伴った競争がみられた(竹内, 2015)。また、中央教育審議会において、「高等学校や大学を目指した過度の受験競争は、高等学校以下の学校段階における教育や学習の在り方を、受験のための知識を詰め込むことに偏らせる傾向を招いている」(中央教育審議会, 1996)と述べられているように、受験における競争は深刻な問題であり、受験生の学習に対して様々な弊害をもたらしていると認識されてきた。

しかし、近年、受験競争に関する日本の大学受験は、二つの相反する見解がみられている。人口動態や入試制度の変化に伴い、かつてのような厳しい競争はみられなくなっているとされる一方で、他国と比較すると、日本の入試制度は競争圧力やプレッシャーが高いものと考えられている。また、近年も多くの高校生が勉強や進路について悩みを抱えていることが示されている。松平(2021, p. 2)によると、「受験期は『アイデンティティの確立をめぐる問題を自問自答する、そのために自分の来し方行く末を考える』という発達段階に重なり、受験が『生き方模索』に関わる重要な機会になっている」とし、精神的に負荷のかかる状態であるため、問題が顕在化しやすいと述べている。このことから、大学受験が高校生や浪人生にとって重大なライフイベントとなっている状況は変わっていないと考えられる。

以上のように、日本においては、現在でも大学受験が多くの人にとって人生を左右する重大な出来事の一つとなっており、競争圧力や失敗できないといったプレッシャーは受験生の精神的健康や生活環境に大きな影響を及ぼしていると考えられる。しかし、受験競争に関する議論の多さに比べて、受験競争の影響に関する実証的研究の蓄積は乏しく、受験生たちが大学入試における競争をどう捉えているのかという問題について、十分には検討されてこなかった。

そこで、本稿では、受験競争に関する文献を概観し、日本における受験競争の変遷を整理するとともに、受験競争に着目した実証的研究の展望について論じる。

## 日本における受験競争過熱の構造

### 受験競争論と学歴の機能的価値

受験競争を巡る言説は数多く存在している（鈴木，2014）。その中でも、特に受験競争の過熱化構造を説明した3人の研究者を取り上げ、日本における受験競争論を概論する。

受験競争を日本の学歴社会の構造内のものとして捉えたのが天野（1984）である。特に、学歴社会における職業構造に受験競争の原因があると説明している。天野によると、日本の経済復興と高度経済成長は、職業の世界に産業構造変化をもたらし、管理的・事務的職業に従事するホワイトカラーと、第三次産業に働くセールスを主体とした職業人口の増大という点が、この産業構造変化の最も特徴的な点であるとしている。そして、天野は学歴主義との関係でとくに重要であると見たのが、ホワイトカラー職業だった。ホワイトカラーに代表される、職務を遂行するには専門分化した知識や技術が必要だが、採用時には特定の専門的能力の獲得を必要としないという職業には、一定水準以上の一般的な知的能力が必要とされた。高等教育の大衆化が著しく進んだ日本のような国では、中等教育修了に代わり、高等教育修了の学歴が、採用の際の基礎的な資格となった。一般的な知的能力を持った者、つまり訓練コストのより少ない者から、企業は優先的に採用していくという（天野，1984）。優先的採用は、第一に、中等教育卒<高等教育卒、高等教育卒の中では短大卒<大学卒<大学院卒というように、高学歴者優先の形で進行するとされる。第二に、同一学歴を持つ者のうち、成績優秀者という形をとる。第三に、「学校歴」が重視される（森永，2005）。企業が学歴（学校歴）によって、人々を序列化し、その上位から採用するという制度が一般するとき、受験競争の激化が生じるという。受験競争の激化過程について、天野（1984）は以下のように説明している。「採用の順位が学歴により序列化されていることから、人々はその序列の上部の位置を占めるために必要な、より高い学歴を獲得するために、上級学校への進学をめざし、進学率が上がる。進学率上昇の結果、高学歴化が進む。高学歴化が進めば、人々はより高い成績を手に入れるために競争する。高い成績は、序列上位の順位を高めると同時に、上級学校、さらには一流校への進学に重要な条件であるため、成績競争は次第に下級の学校にも広がる。」進学率が高まり、学歴の大量生産が行われると、学校間格差が広がり、「学校歴」が重要性を増し、人々は一流校への進学をめざして激しく競争する。受験競争はやがて、特定学部への進学希望者の集中という形でも起こるようになるという。

こうした競争の過程はいったん始まると、ほとんど無限に続くと天野は指摘する。「学校教育システム内で上層を占める学校ほど、またその中でも一流校とされる学校ほど、多数の優秀な志願者を集め、厳しい選抜によって高い知的能力をもった学生を送り出すことができる。企業が、そうした学校教育システムの選抜機能を信頼し、高成績・高学歴・高学校歴のものから順に優先的な採用を行うと、教育システムのもつハイアラーキカルな構造は強化され、競争が激化する」と説明していた（天野，1984）。

以上のように天野（1984）が説明した、学歴の社会経済的地位達成に主眼を置いた学歴社会論を、竹内は学歴社会Ⅰ論と呼んだ。しかし、竹内は、日本の受験競争の激しさは、学歴社会Ⅰ論だけでは説明不能であるとして、学歴の象徴的価値（Harvighurst, 1963）に照準をあてた、学歴社会Ⅱ論、受験社会論への視点の転換を促した。

### 受験競争と学歴の象徴的価値

学歴社会Ⅱ論とは、学歴の象徴的価値に照準したものである。竹内（1995）は、学歴収益率は長期的にみれば低下の一途をたどり、学歴の社会経済的地位規定力は、日英米3ヵ国比較において、日本は最も小さな社会であり、学歴の相対的規定力がかなり小さい（石田，1983）などを理由に、日本が格段の学歴偏重社会という証拠をみつけえないとしている。さらに、1983年におこなわれた総理府調査で、「社会に出て成功するのに重要なのは、何だと思えますか」という質問項目について、日本をはじめほとんどの国で、「個人の努力」や「個人の才能」が1位と2位に挙げられ、そのつぎに「学歴」がきているが、日本では学歴を挙げるものが他の国と比べるとかなり少なく、7.8%であり（総理府青少年対策本部，1984）、学歴についての客観的事態を日本の青年が誤認しているわけではないことも明らかになっている。これらのことから、学歴の機能的価値（学歴社会Ⅰ論）だけに着目していると、日本の激しい受験競争の説明は不十分であるとしている。

また、竹内は学歴の社会経済的地位達成機能が格別大きくはないという証拠を示したところで、日本人の意識の世界から学歴社会というイメージを払拭できないとし、臨時教育審議会（1984～1987）の学歴偏重社会をめぐる論説の揺れを指摘した。臨時教育審議会第二部会は学歴社会の検討をして、所得や採用、昇進といった職業生活に関わる面で日本が「必ずしも学歴を偏重しているとは認められない」という結論に達したにも関わらず、第一次答申においては、「学歴が偏重されている社会」と学歴社会を肯定するにいたった（市川，1990）。この学歴偏重社会をめぐる論説の揺れこそが日本の学歴社会の特徴を示しており、たとえ学歴の社会経済的地位達成機能は大きくなくても、学歴は人々の「まなざし」のなかで「プライド」や「貴種」として作用していると説いている。

以上の事から、竹内は、人々の「まなざし」、つまり学歴の象徴的価値に照準をあて

たものとして梶田の論に拠り、学歴社会Ⅱ論を説明した。学歴問題および、受験競争を、社会的地位や収入の面から吟味するだけでは不十分であるとし、人々の共有する「まなざし」の面から、そしてそれによって形成され規定される自己への「まなざし」の面からも吟味していく必要性があることを指摘している（梶田、1983）。

梶田（1983）は、日本では、どの学校に進んだのか、どの学校を卒業したのか、ということが、多くの人々からの「まなざし」を規定するものになっているという意味において、学歴の心理構造を説明した。最終的に卒業した学校が、東京大学なのか、有名私立大学なのか、それとも地方の無名の大学なのか、もしくは高卒なのかといった情報に接するだけで、周囲からの「まなざし」は大きく変わってくるという。それに伴い、当事者自身は、周囲の人の「まなざし」の中で価値あるものとされれば、自らをそのようなものとして見るようになるという。有名大学を卒業していることは、自他の「まなざし」の中で、人間としての基本的価値が高いことを、社会的毛並みの良いことを、つまり「貴種」であることを意味するものになるのである。このように、周囲の「まなざし」の中で、そして自身の「まなざし」の中で、自らが価値あるものとされるためにこそ、「貴種」として自他に見られたいがためにこそ、子どもたちは有名高校、有名大学を目指す。また、親の側の学校歴信仰も、必ずしもその方が生涯賃金その他で実質的に有利になるからというようなことではなく、我が子が社会的イメージの中で、つまり人々に共有の「まなざし」のなかで「貴種」に位置付けられることを追求している、と指摘している。

生涯賃金の点で有利でなくとも、組織内での昇進が自動的に約束されているわけではなくとも、また、社会的な実力や人間性の点で問題がある場合が少なくないことが明らかになっても、人々の「まなざし」の中に「貴種」イメージが存在する以上、有名大学の在学学生、卒業生であるということは、追求するに値する価値を持つと梶田（1983）は説く。

竹内（1995）は、こうした「まなざし」としての学歴に着目した場合、日本は学歴意識社会であると述べている。日本では「高卒だが大企業の重役になった」や、「東大を出ていないのに、東大教授になった」といった言い方をするのは、他者による学歴への「まなざし」があるからだというのである。「まなざし」としての学歴の作用を、象徴的価値といい、学歴の象徴的価値に支配される社会を「学歴社会Ⅱ」とした。

### 受験競争過熱の構造

竹内は、日本の激しい受験競争を説明するために学歴の機能的価値の場を学歴社会Ⅰ、学歴の象徴的価値の場を学歴社会Ⅱとして区別した。学歴社会Ⅰと学歴社会Ⅱは共役関係にあるが、分析的な区分が可能であり、区別が必要であるという。さらに、日本社会における受験システムの自律化/自己準拠化のメカニズムに着目する必要性を指摘し

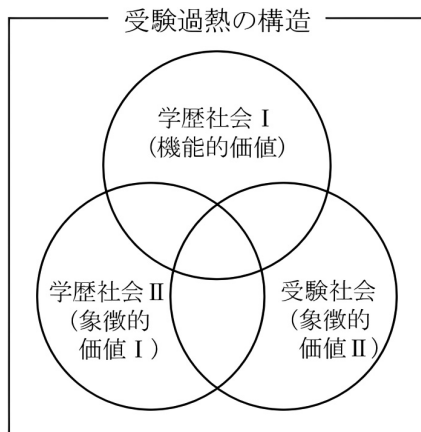
た。「受験社会」である。

ここで竹内は、偏差値52と偏差値55の僅差の学校ランクが将来の地位達成（学歴社会Ⅰ）に持ち越されるわけではないということを指摘すると同時に、僅差の学校ランクがまなざしとしての学歴（学歴社会Ⅱ）にもちこされるわけではないということも指摘している。それにもかかわらず、偏差値やわずかな学校ランクは受験競争の誘因となる。そこで、自己準拠化した受験社会が立ちあげる学歴の象徴的価値にも目配りする必要性を説く。竹内は、学歴社会Ⅱにおける学歴の象徴的価値を象徴的価値Ⅰ、受験社会が立ちあげる学歴の象徴的価値を象徴的価値Ⅱと区別してよんだ。学歴社会Ⅰと学歴社会Ⅱの関係と同様に、象徴的価値Ⅰと象徴的価値Ⅱも共益関係にあり、区別が可能であり、必要であるとしている。

竹内によれば、日本の受験競争の過熱は、学歴の機能的価値（学歴社会Ⅰ）と学歴の象徴的価値Ⅰ（学歴社会Ⅱ）、象徴的価値Ⅱ（受験社会）によって成立しているという。その関係はFigure 1のように表すことができる。

Figure 1

受験加熱の構造（竹内，1995，p. 70，図3-1）



「受験社会」は「学歴社会Ⅰ」＋「学歴社会Ⅱ」の従属システムであり、従属システムとしての「受験社会」が相対的に自律化し、自己準拠的構造をビルト・インしたものだという。学校ランクや偏差値ランクがそれ自体として競争の報酬になり意味の根拠となってしまうのが受験システムの自律化/自己準拠化であると説明している（竹内，1995）。

竹内は受験社会に晒された受験生の生活世界のリアリティは学歴収益率以上に学校ランクそのものにおかれるとしている。受験システムの自律化/自己準拠化による受験競争過熱の説明とはいかなるものか。竹内によれば、日本の教育的選抜の特徴は、細かな



学校ランクによる傾斜的選抜システムにあるという。傾斜的選抜システム社会においては合格可能性を知るための模擬試験などが日常化し、事前選抜（pre-selection）（Kariya & Rosenbaum, 1987）が制度化しているため、選抜以前にアスピレーション<sup>1</sup>が冷却されるという（竹内, 1995）。しかし、事前選抜の制度化を冷却とだけ結びつけることはできないとする。それは、生徒が模擬試験などによって偏差値 55と知らされたとき偏差値 68とされる学校への志願は諦めるが、頑張れば偏差値 60の学校に進学できるのではないか、というようにかえって焚きつけられるということに着目したことによる。たとえば、今の偏差値からすればC校くらいといわれても、もう少し頑張ればB校に進学できる、あるいは今の偏差値では1校といわれてももう少し頑張れば、H校やG校に進学できるかもしれないという具合に焚きつけられるというのである。こうした焚きつけの作用が、偏差値上位者のみでなく中位者や下位者についても同様におこることに竹内は注目する。受験生は、偏差値をみて冷却されるのではなく、志望を縮小されるという鎮静のあとに自分なりの目標にむけて再び焚きつけられると説明した。構造的には、傾斜式選抜システム＝偏差値受験社会は諦めをもたらすのではなく、諦めを迂回しながらの焚きつけのテクノロジーを潜めていると述べている（竹内, 1995）。

また、焚き付けの作用の1つとして、竹内は、頑張りズムという日本の学習文化も傾斜的選抜システムとの関連で考察する必要があると指摘している。教師や親が成績の良い子どもにも良くない子どもにも「もう少し頑張った方がいい」といいながら学習を激励する方法に着目し、アメリカと日本の学習文化を比較したSingleton（1989）の論文を用いて、日本では学力は生まれつきの能力ではなく、頑張り、つまり努力によって学力を向上させることができるという学習文化が強く存在しており、その学習文化が頑張りズムの背後にあると示唆した。そして、そのような学習文化の存続は日本の傾斜的な学校ランクという選抜構造との関連で妥当性が得られており、学習文化と選抜構造は相互強化すると解釈した。

以上のことから、学歴が社会経済的地位獲得の機能を持つとする、学歴の機能的価値（学歴社会Ⅰ）と、自分自身が、もしくは人から自分のことを貴種であると象徴づけるとする、学歴の象徴的価値Ⅰ（学歴社会Ⅱ）に加えて、「傾斜式選抜システム（＝象徴的価値Ⅱ）」という選抜システムの特徴が「大衆的受験競争を加熱する背後の仕掛け」（竹内, 1995）となり、受験競争の過熱構造は形成されていた。傾斜式選抜システムが、多くの受験生に分相応のアスピレーションを維持させ、成績上位、成績中位、成績下位のいずれの成績カテゴリーにおいても受験生の競争意欲を強めることで、受験競争が過熱化していた。

<sup>1</sup> アスピレーションとは、「社会的諸資源を具体的な目標とした達成欲求」（中山・小島, 1979）のことであり、その下位類型のひとつにあたる教育アスピレーションは、個人の教育達成に対する希望や意欲を示す指標として捉えられる（三輪・苔米地, 2011）。

## 大学全入時代の問題

### 「受験地獄」の実態

日本の大学入学者選抜制度には、「受験地獄」(Dore, 1976; 松居, 1998)とも呼ばれるほどの激しい競争があると考えられてきた。「受験地獄」と称された、日本の受験(進学)競争について、毎日新聞社教育取材班(村松喬他)が、1965年から1969年にかけて行った「長期連載:教育の森」では、教育をめぐる問題状況が全国各地からレポートされていた。第1巻は『進学のアらし』と題されており、学区制や学校格差、入学試験や内申書、テスト・学習塾・補習など、進学競争をめぐる問題や病理の実態が赤裸々に報告されており、「進学競争のはげしい大都市では、小学校から補習をやっている地域がかなりある。中学校になると補習をやるのが当たり前になっている。全国的に一週間当たりの補修時間数は大体十時間前後だが、最高では二十一時間というのがある。弁当を二食持って登校し、夜の十時、十一時までつづけたり、二学期にはいると日曜返上で追い込みに入る。二、三週間ごとにテストをして組替えをすところも多い…。これが補習授業で疲れた子どもたちの偽りのない声であり、疑問である。まるで牛馬に労役を強いるように、子どもたちをむち打って勉強させなければ入試も通らないという現状。これが悲劇でなくて何であろうか。」「受験地獄、入試難、それが教育に及ぼす影響など、問題は多くあり、その解決が迫られている現在であるが、それらの困難な諸問題の底には、大きく学校教育の体制が整備されない状態、根本的な教育の混乱が存在するのである。」

このように、当時の「受験地獄」の様子や、昭和31(1956)年に大学入試の円滑な実施に資するために定められた大学設置基準には、「(入学者選抜)第2条の2 入学者の選抜は、公正かつ妥当な方法により、適切な体制を整えて行うものとする。」とあるにもかかわらず、教育体制の整備不足が顕在化していたことが読み取れる。

さらに、1979年に刊行された『岩波講座 子どもの発達と教育』第1巻に所収されている作田啓一・今津孝次郎は、子どもをめぐる発達病理をその生活基盤である家庭、仲間集団、学校、地域の変容と関わらせて論じており、当時の生徒たちにのしかかる圧力について次のように明らかにした。「現代の学校教育は、進学をめぐる競争原理によって支配されている。小学校高学年から、子どもたちの生活は勉強中心となり、学年が上がるにつれてそのウェイト(重み付け)はますます重くなる。中学・高校生に対しては、より「有名」な上級学校の入試に合格することが究極の生活目標であるかのように生活圧力がかかっている。」つまり、青少年は「いい学校を出て、一流企業に入る」のが社会的成功のルートであるという進路イメージに縛られ、学歴獲得競争に駆り立てられているという。深谷昌志は、生徒意識調査を通して、この進学競争が学校生活を覆っているため、生徒は学業成績の良し悪しという一元化された価値観に支配され、入試段階以

前にすでに勝者と敗者に分けられていることを、次のように明らかにしている（大脇，2001，p. 15）。「今日，小学生，中学生，高校生の中に，学業成績の良し悪しという価値を過大視する『成績崇拜』意識が広まっている。学業成績の良さは，現在の生活の満足度を決めるだけでなく，自分の将来像を大きく制約している。学業成績は生得的素質ではなく，努力に支えられると考える（努力信仰）ので，テレビやマンガをみるのを我慢する，睡眠時間，クラブ活動，遊び時間を制限するという禁欲的態度が求められる。しかし，この素朴な頑張りズム（努力と勤勉志向）は，中学生になると破綻してくる。成績に自信がもてない生徒が増加してくるが，彼らは学業だけでなく全般的に努力する態度そのものを放棄してしまうのである。つまり，学業成績の良くないものは，現在の自分に失望するとともに，将来の展望も喪失してしまい，唯一幸せな家庭を築くことに望みを託すようになる。このような生徒の無気力化や反学校文化は，高校生だけではなく中学生にも広まり，低年齢化している。」という。

また，中学生の生徒文化を実証的に研究した秦政春は，生徒文化を規定しているのは学校システムに適応—不適応というⅠ軸と，仲間志向—孤立志向というⅡ軸であることを見出し，充足型，勉強重視型，逸脱型，無気力型の4類型を抽出している。そして，学校システムに不適応と考えられる，後二者に含まれるのは44.7%にも上っていることを明らかにしている（秦，1980）。

以上を整理した大脇（2001，p. 16）は，進学競争の言説を「学歴社会→激しい進学競争→学校教育の病理→受験競争の緩和策」いうように公式化した。

このように，日本は学歴偏重社会であり，受験競争の最先進国であるとみなされてきた。激しい受験競争は学校教育を歪め，様々な教育病理をもたらしているので，受験競争を緩和し学校教育を本来の在り方に戻すことが必要不可欠であると繰り返し論じられてきた。

## 受験競争の緩和

「受験地獄」と称されるほど激しい受験競争が存在し，学歴偏重社会であった日本だが，教育政策の上で認知され，具体的対策が講じられることは極めて少なかった。大脇（2001）は，数少ない具体的対策として，（a）1965年から1970年代前半における地方の入試制度改革，（b）受験競争の加熱を是正するために共通テスト（共通一次試験の改革）の創設を提言した臨時教育審議会答申第一次答申（1985年），（c）受験競争の緩和策を真正面から取り上げた第14期中央教育審議会答申（以下，中教審答申とする）（1991年），（d）生きる力の育成の視点から過度の受験競争を問題とした第16期中教審答申（1996年）の4つを挙げている。中でも，（c）第14期中教審答申（1991）と（d）第16期中教審答申（1996年）に注目した。



第14期中教審答申は、＜学歴社会→激しい進学競争→学校教育の病理→受験競争の緩和策＞という進学競争の公式を、中央の教育政策において正面から論じたものである。文部大臣の諮問機関である中央教育審議会は、ようやく重い腰を上げて、学校教育の最大の病理は、学校間格差が拡大し、偏差値偏重に基づく受験競争が激化して、青少年を抑圧していることであると、受験競争の緩和は最重要な政策課題であることを次のように提言したのである。「学校教育における偏差値偏重、受験競争の激化、その前提となる高校間『格差』、大学の『序列』は、今日、日本の教育のいかなる問題にも必ず障害要因として顔をのぞかせる最大の病理である。しかし、他面ではこれが、日本の教育のバランスを支える安全弁でもあり、さらに産業社会の成功因でもあるとなると、社会全体の平等と効率のバランスを著しく失うことなしに、同時にその引き起こす裏面の災いをどのように制限し、少しでも緩和することができるかが、これは矛盾しているがゆえに絶望的に困難な課題でもあるように思えてならないのだが、しかしまた、教育改革の目的は、紛れもなくここにしかないように思えるのである。」(中教審答申, 1991)

この文章は十分整理されておらず、文部省の政策文書としては異例のものであった。答申は、この問題認識に基づいて、高校教育改革の視点として、(a) 量的拡大から質的充実へ、(b) 形式的平等から実質的平等へ、(c) 偏差値偏重から個性尊重・人間性重視へ、という三つを打ち出した。そして、「タテ並び一直線の受験競争」を「横並び多選択型競争」へと改編するよう政策提言したのである。この答申の趣旨に沿って、文部大臣が中学校の進路指導から偏差値を追放するよう求めたのは、1993年のことであった。

続いて、第16期中教審答申もこの論調を引き継いで、次のように過度の受験競争の緩和を論じている。「過度の受験競争は少子化が進む中で、緩和しつつあるという見方もあるものの、塾通いの増加や受験競争の低年齢化に象徴されるように、大学・高等学校をめぐる受験競争は、多くの子供や親たちを巻き込みつつ、一部の小学生へも波及し、かえって厳しくなっているのが現状と考える。過度の受験競争は、子供たちの生活を多忙なものとし、心の「ゆとり」を奪う。大きな要因となっている。子供たちは、過度の受験勉強に神経をすり減らされ、青少年期にこそ経験することが望まれる様々な生活体験、社会体験、自然体験の機会を十分に持つことができず、精神的に豊かな生活を行うことが困難となっている現状がある。小学生の子供たちなどが、夜遅くまで塾に通うといった事態は、子供の人間形成にとって決して望ましいことではない。」(中教審答申, 1996)

答申は、塾通いが全国的に増加していることや、私立中学受験者の増加による受験競争の低年齢化を指標に、受験競争がさらに厳しくなっていると認識に立っていた。

そして、受験競争緩和を目的として、大学入学者選抜の形態変化や多様化などによる入試制度の改革が行われてきた(中井, 2007; 中村, 1996)。大学入学者選抜の形態は、1期・2期校制(1949年)、共通第一次学力試験(1979年)、大学入試センター試験(1990年)、

大学入学共通テスト（2021年）と課題を改善しながら変化してきた。それぞれの課題と改善点は次の通りである（Table 1）。

Table 1  
大学入学者選抜の変遷

年	対策名	特徴	課題	答申<答申名>
1949 ～ 1978	1期・2期 校制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受験機会が1期校/2期校より各1回ずつ。（複数大学合格後に入学大学の選択可。）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「受験競争」による高校教育への悪影響。</li> <li>・各大学における入学者選抜であるため、難問・奇問の続出。</li> <li>・特定の大学を中心に激しい「受験競争」。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>＜中央教育審議会46年答申＞</li> <li>・調査書を選抜の基礎資料とする。</li> <li>・広域的な共通テストを開発し、高等学校間の評価水準の格差を補正するための方法として利用。</li> <li>・大学が必要とする場合、専門分野において重視される能力についてテストや論文、面接を行い、その結果を総合的な判定の資料に加える。</li> </ul>
1979 ～ 1989	共通一次 学力試験	<ul style="list-style-type: none"> <li>・5教科7科目へ変更。（1987年から5教科5科目）</li> <li>・良質な問題。</li> <li>・2次試験との組み合わせによる多様な選抜。（面接、小論文、調査書）</li> <li>→学力調査のみの一発勝負を是正。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・画一的な利用による大学の序列化。</li> <li>・輪切りの進路指導。（入りたい大学よりは入れる大学へ）</li> <li>・受験機会は1回。</li> <li>・私立大学の参加なし。（1982年から1校のみが参加）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>＜昭和60年度臨時教育審議会第一次答申＞</li> <li>・選抜方法や基準の多様化、多元化の推進。</li> <li>・自由・個性的な入学者選抜実施のため入試改革に取り組むべき。</li> <li>・国公立大学が自由に利用できる「共通テスト」の創設。</li> <li>・資格試験的な取り扱いや複数回実施の検討。</li> <li>・偏差値重視の進路指導の改善。</li> <li>・国立大学の受験機会の複数化などへの配慮の推進。</li> </ul>
1990 ～	大学入試 センター 試験	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国公立大学で利用。</li> <li>・アラカルト方式。（教科数等、利用の仕方は各大学の自由）</li> <li>・大学入試センター試験、個別試験、小論文、調査書等の適切な組合せ。</li> <li>・「大学の序列化」「輪切りの進路指導」を是正。</li> <li>・受験機会複数化により、不本意入学解消やチャレンジ精神を惹起。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入試の競争性の緩和を受けた選抜から接続への視点の転換。</li> <li>・入試の難易度等に基づく大学・卒業生の評価から卒業時における質の確保の重視への転換。</li> <li>・学力検査による選抜が最も公平であるという根強い観念。</li> <li>・入試業務の負担の拡大。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>＜平成11年度接続答申・平成12年度改善答申＞</li> <li>・アドミッションポリシーの明確化とそれに基づく選抜方法の多様化、評価尺度の多元化の推進。</li> <li>・外部試験の活用や作題における外部専門家の活用</li> <li>・AO入試の適正かつ円滑な推進。</li> <li>・リスニングテストの導入。</li> </ul>
～ 2020	大学入試 センター 試験（平成11接続 答申・平成12改善 答申以降）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リスニングテストの導入（2006年～）</li> <li>・AO入試等を含めた入学方法の多様化。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学全入時代を迎え、選抜機能の低下と高校教育における学習時間の減少。</li> <li>・学力把握措置のないAO・推薦入試の増加。</li> <li>・学力不問入学者への初年次教育や補習教育への対応による大学の負担増。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>＜平成20年度学士課程答申＞</li> <li>・AO・推薦入試における適切な学力把握措置の実施。</li> <li>・高校修了時点における到達度を測るための新たな共通試験（高大接続テスト）の検討。</li> <li>・高大の連携による入学前教育や入学後のリメディアル教育の充実。</li> </ul>

注) 文部科学省（2012, 資料1-3）に基づき作成。

また、2021年度からは、大学入試センター試験における問題評価・改善の蓄積を生かしながら、高等学校教育の成果として身に付けた、大学教育の基礎力となる知識・技能や思考力・判断力・表現力を問う問題を重視するとして、新たに大学入学共通テストが導入されている（大学入試センター，2021）。高等学校における「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善のメッセージ性も考慮し、授業において生徒が学習する場面や、社会生活や日常生活の中から課題を発見し解決方法を構想する場面、資料やデータ等を基に考察する場面など、「どのように学ぶか」を踏まえ、学習の過程を意識した問題の場面設定をより重視した試験となっている（文部科学省，2020）。

受験競争の緩和には、人口形態の変化も関係している。1980年代後半には、第二次ベビーブーム時に生まれた世代が大学受験を迎え、受験競争の激化が問題視されていた（中村，2010）。しかし、1990年代以降は少子化の一途をたどり、日本の大学入試ではかつてほど激しい競争はみられなくなっているとされる（荒井，2016；東，2004）。

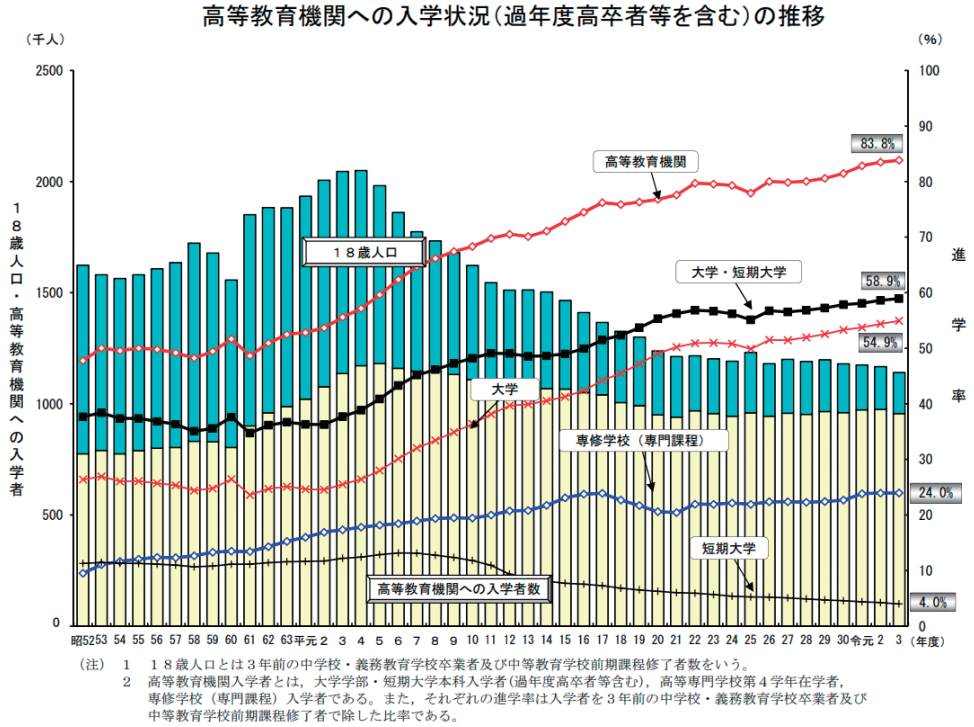
学校基本調査（文部科学省，2021，Figure 2）によると、18歳人口は、1990年代の前半には200万人を超えていたが、その後少子化が進み、2000年代後半から120万人前後で推移しており、2021年は114万人となっていた。ピークであった1992年の205万人と比較すると、現在の18歳人口は、ピーク時から約56%まで減少している。

大学数は、1992年に523校から2021年には803校に増加し、短期大学数は、1992年に591校から2021年には315校に減少していた。専修高校の学校数は1998年の3573校をピークに減少しており、2021年には3083校となっていた。

進学率（大学・短期大学）は徐々に増加傾向にあり、18歳人口ピークであった1992年は38.9%であったが、2021年は58.9%に増加していた。大学への進学率は1994年の30.1%から年々上昇し、2021年には54.9%と、高等教育機関に進学する者のうち、半数以上は大学に進学していることが分かった。反して、短期大学への進学率は、1994年の13.2%をピークに、年々減少傾向にあり、2021年は4%となっている。短期大学と代わって、進学率が増加傾向にあるのが専修学校（専門課程）であり、統計が開始された1976年は3.5%であったが、2021年には24%と増加していた。18歳人口の減少に反して、大学数は増加傾向にあることで入学定員数も増加し、全体の進学率が増加していることが分かった。このような状況が続くと、大学への入学志願者数が入学定員総数を下回り、進学先の大学を選択しなければ希望者全員が大学に進学ができる「大学全入時代」と呼ばれる時代を迎えてしまう（中井，2007）。実際に、2021年に日本私立学校振興・共済事業団の調査が行った調査によると、私立大学の2021年の入学定員充足率が99.8%となり、調査以来、初めて全体で100%を下回った。さらに、入学定員は増加した一方で、入学者数は前年から約1万人減となり、定員割れとなった私立大学は約半数を占めていたことから、「大学全入時代」が近づいてきていることが分かる（木ノ下，2022）。

Figure 2

高等教育機関への入学状況（過年度高卒者等を含む）の推移（文部科学省，2021，年次統計 表9）



以上のように、大学入学者選抜の形態変化や多様化などによる入試制度の改革と人口構造の変化により受験競争が緩和され、「受験地獄」と呼ばれていたような受験競争はみられなくなったと考えられる。その一方で、文部科学省(2022)が発表した令和3(2021)年度の国公私立大学入学者選抜者実施状況 (Table 2) によると、志願倍率は国立大学が3.6倍、公立大学が4.9倍、そして私立大学は7.9倍であった。学力把握が必須となる選抜方法である一般選抜の進学倍率 (Table 3) は、国立大学が3.8倍、公立大学が5.9倍、私立大学が13.8倍と私立大学の倍率の高さが読み取れる。このことから、一部の大学・学部では、依然として過度な受験競争が継続していると考えられる。

受験競争の変遷および受験競争に関する実証研究の展望  
 ー日本の受験地獄時代と大学全入時代に焦点を当ててー

Table 2

令和3年度国公立大学入学者選抜者実施状況・総括表（文部科学省，2022）

区 分	募集人員 A	入学志願者数 B	志願倍率 B/A	受験者数	合格者数	入学者数 C	過△欠員 C-A
国立大学 [ 82大学 400学部 ]	人 ( 95,302 ) 95,207	人 ( 355,405 ) 341,844	倍 ( 3.7 ) 3.6	人 ( 267,905 ) 253,187	人 ( 105,177 ) 105,376	人 ( 97,158 ) 97,084	人 ( 1,856 ) 1,877
公立大学 [ 95大学 210学部 ]	( 31,806 ) 32,344	( 160,311 ) 159,300	( 5.0 ) 4.9	( 115,056 ) 116,755	( 41,018 ) 42,089	( 33,194 ) 33,841	( 1,388 ) 1,497
小 計 [ 177大学 610学部 ]	( 127,108 ) 127,551	( 515,716 ) 501,144	( 4.1 ) 3.9	( 382,961 ) 369,942	( 146,195 ) 147,465	( 130,352 ) 130,925	( 3,244 ) 3,374
私立大学 [ 597大学 1,882学部 ]	( 482,429 ) 487,542	( 4,427,250 ) 3,855,469	( 9.2 ) 7.9	( 4,236,931 ) 3,675,981	( 1,350,432 ) 1,440,463	( 493,321 ) 484,256	( 10,892 ) △3,286
合 計 [ 774大学 2,492学部 ]	( 609,537 ) 615,093	( 4,942,966 ) 4,356,613	( 8.1 ) 7.1	( 4,619,892 ) 4,045,923	( 1,496,627 ) 1,587,928	( 623,673 ) 615,181	( 14,136 ) 88

- (注) 1. 本調査は、令和3年5月1日現在で集計したものである。  
 2. 入学志願者数、受験者数、合格者数は延数である。  
 3. 本表には、欠員補充第2次募集に係るものを含む。  
 4. 通信課程は含まない。  
 5. 外国人留学生を対象とする選抜は含まない。  
 6. 令和2年度秋季入学者の数を含む。  
 7. ( ) 書きは前年度の数値を示す。

Table 3

令和3年度国公立大学入学者選抜者実施状況・一般選抜（文部科学省，2022）

〔一般選抜〕

区 分	募集人員 A	入学志願者数 B	志願倍率 B/A	受験者数	合格者数	入学者数 C	過△欠員 C-A
国立大学	人 ( 77,940 ) 76,888	人 ( 307,190 ) 295,948	倍 ( 3.9 ) 3.8	人 ( 223,495 ) 210,366	人 ( 88,419 ) 87,779	人 ( 80,599 ) 79,687	人 ( 2,659 ) 2,799
公立大学	( 22,523 ) 22,549	( 135,936 ) 134,026	( 6.0 ) 5.9	( 91,066 ) 92,308	( 31,321 ) 31,763	( 23,556 ) 23,592	( 1,033 ) 1,043
小 計	( 100,463 ) 99,437	( 443,126 ) 429,974	( 4.4 ) 4.3	( 314,561 ) 302,674	( 119,740 ) 119,542	( 104,155 ) 103,279	( 3,692 ) 3,842
私立大学	( 273,997 ) 271,994	( 3,775,790 ) 3,227,938	( 13.8 ) 11.9	( 3,600,296 ) 3,063,895	( 1,008,391 ) 1,077,652	( 213,422 ) 201,116	( △60,575 ) △70,878
合 計	( 374,460 ) 371,431	( 4,218,916 ) 3,657,912	( 11.3 ) 9.8	( 3,914,857 ) 3,366,569	( 1,128,131 ) 1,197,194	( 317,577 ) 304,395	( △56,883 ) △67,036



## 受験競争緩和による問題

文部科学省(2008年)は、過度の受験競争は知識の詰込みを助長するものであり、自ら学び、自ら考える力などの「生きる力」を育むことを妨げるおそれがあるとしていた。一方、大学全入時代を迎え、高校教育における学習時間の減少、学習意欲の低下を課題として挙げていた。

耳塚(2007)によると、ベネッセ教育総合研究所によって行われた、第4回学校基本調査・国内調査 高校生版(2006)では、高校生の「脱受験競争時代」の傾向をより鮮明に示していた。小・中学生の学習時間が増加に転じたのに対し、高校生の学習時間の減少には歯止めがきいておらず、小・中・高校生のなかで、高校生がもっとも学習時間の短い集団であることが明らかにされた。さらに、学習習慣を保持し、依然として受験競争を続ける一握りの高校生に対して、受験競争から降り、学習から離脱した多くの高校生という学習習慣の局所化、競争の分化の傾向が観察された。そして、少子化と大学受験プレッシャーの低下した「脱受験競争」の時代に、高校生を学習へと動機づけることの困難さを課題として示した。

2015年に行われた第5回学習基本調査<sup>2</sup>では、学校外の学習時間、家庭で学習する日数ともに全体で大きく増加に転じた。家庭で学習する日数について、1990年から2015年までの5回の調査結果を通してみれば、2015年調査は「ほとんど毎日する(35.4%)」がもっとも多く、「家でほとんど勉強しない(15.6%)」がもっとも少ない結果となっており、2001年、2006年と縮小していた高校生の学習は再び、量的に拡大する傾向をみせた。また、家での勉強の様子をみると、「計画を立てて勉強する」「家族に言われなくても自分から進んで勉強する」「授業で習ったことはその日のうちに復習する」など全ての項目で増加し、「『勉強は学校だけですればいい』と思う」は37.0%(2001年)→38.8%(2006年)→34.5%(2015年)と減少していたことから、全体的に真面目に勉強に取り組む生徒が増えていることがわかった。寺崎(2015)は、この結果を高校生の学習への回帰ともいべき特徴的な結果であるとし、学習への回帰をもたらした要因として、(a)学校の取り組み、(b)学校が課す宿題の2点を挙げていた。(a)学校の取り組みは、1990年調査から減少し続けてきた「学校で朝や放課後の補習授業を受けている」「今年の夏休みに、学校が行う補習授業を受ける予定だ」の項目が2015年調査の結果、わずかに上昇したことに加え、テスト勉強の開始時期について、「2週間くらい前から」が2006年調査に比べると大幅に増加し、学校に個別に行ったヒアリングから、テスト前に学習計画を立てることを課題とするなど、学校による取り組みが背後にあり、高校が生徒の学習に積極的に関与し、学校生活へ彼らを取り込もうとするはたらきかけを強めていると指摘

<sup>2</sup> 調査対象は全国4地域(東京都内、東北、四国、九州地方の都市部と郡部)、普通科高校2年生。

した。(b) 学校が課す課題は、平日の学習時間の平均が、70.5分(2006年)から84.4分(2015年)に上昇した。その時間のうち、学校の宿題や課題をする時間の平均は、45.7分(2006年)から54.4分(2015年)であった。学習時間の上昇分13.9分のうち、生徒たちが宿題以外に勉強した増加分はわずか5分ほどだったことになる。宿題時間の増加はほぼすべての偏差値帯の高校で観察できたことから、高校が宿題を課し、家庭学習の時間を強制的につくりだすことで、家庭学習を習慣づけようとする取り組みを積極的に行っていることを推察した。このことから、学習時間はわずかに増加してはいるものの、高校生を自主的な学習へと動機づけることの困難さや学習意欲の低下を読み取ることができる。

これらのことから、過度の受験競争は、受験生に競争圧力やプレッシャーを与え、結果として、知識の詰込みや「生きる力」の育成を阻むという問題が生じていた。しかし、「大学全入時代」を迎え、受験競争が緩和された現在は、高校教育における学習意欲の低下という問題が生じていたことから、受験において適度な競争が必要であることが明らかとなった。そして、大学入試には、入学者を選抜することだけでなく、受験者に対して教育効果を持つことが期待されており(市川, 1998; 倉元, 2011)、受験での競争を通して学習意欲の向上や、学習改善を促すことも、教育実践の上で重要になる(鈴木, 2014)。

## 大学入試における受験競争の影響

### 競争の影響

受験において適度な競争を考えるために、競争に関する先行研究から競争が及ぼす影響について概論する。

受験をはじめとした教育やスポーツ、経済など、様々なところに競争はあるため、「競争は人の動機づけやパフォーマンスにどのような影響を与えるのか」という問題に関する研究は数多く行われてきた。(レビューとして、Johnson et al., 1981; Murayama & Eliot, 2012; 太田, 2001; Qin et al., 1995; Stanne et al., 1999など)。Brown et al., (1998)によれば、競争に関する研究は、競争状況(structural competition)、競争状況の主観的な知覚(perceived environmental competitiveness)、個人特性としての競争心(trait competitiveness)に着目した研究に分類できる。競争には個人間での競争以外に、集団間での競争(Tauer & Harackiewicz, 2004)と、自分自身の過去のパフォーマンスとの競争である個人内競争(Eliot et al., 2011)があるが、大学入試場面における競争とは異なるため、これらについては詳しく論じない。

鈴木(2014)によると、競争状況に関する研究では、主に実験研究によって、協同状況と、競争も協同もせずに課題を遂行する個別状況との比較がなされてきた(Johnson

et al., 1979 ; Reeve & Deci, 1996)。また、個人の主観的な知覚を問題にした研究では、たとえば「教室では他者に勝つことに価値や目標が置かれている」といった知覚の程度と、学習動機や学習方路の使用傾向、学業成績などとの関連について検討がされてきた (Ames, & Archer, 1988 ; Fraser & Fisher, 1982 ; Roeser et al., 1996)。そして競争心に関しては、パーソナリティ研究などの分野を中心に、競争心の構造や、競争心とその他の性格特性やパフォーマンスなどとの関連が検討されてきた (Houston et al., 2002 ; Ryckman et al., 1996)。

これらの競争に関する先行研究からは、競争の影響について一貫した結果が得られていないことから、競争が与える影響は個人差要因によって異なることが示唆されている。たとえば Murayama & Elliot (2012) は、先行研究を競争状況、競争状況の知覚、競争心に関する研究に分類した上でメタ分析を行い、学業成績やスポーツの成績、売り上げ成績などのパフォーマンスと競争には直接の関連がないことを示している。そして、競争場面においてどのような目標を強く持つかによって、競争とパフォーマンスの関連は異なることが示されている。

また、社会的比較 (social comparison) 研究の文脈では、自分の能力がどのようなものであり、何ができて何ができないのかを知る上で、他者との比較が有用であることが指摘されてきた (Festinger, 1954)。学習場面においても、自身の達成度を正確に把握し、学習改善をしていくことは重要であり、適切な自己評価・自己改善をする上で他者との比較は有用になる。実際に、学習内容の理解や習得を指向する学習者が、他者との比較を利用することで、自己評価および自己改善を行っていることが示唆されている (Regner et al., 2007)。ただし、社会的比較研究の枠組みにおいても、競争の否定的側面は示されている。たとえば、Marsh et al.は一連の研究で、個人の学力を統制した場合に、学校やクラスの平均的な学業水準と個人の学業的自己概念の間には負の相関関係があることを示している (Marsh, 1987 ; Marsh et al., 2000)。学業的自己概念は、学業に対する有能感と定義され、学習意欲や学業成績と関連を持つ変数であることから、他者との比較にさらされることで学業的自己概念が低下し、それによって学習意欲や学業成績にも負の影響が及ぼされる可能性がある。

さらに、教育社会学の分野では、学習者は競争の機能をどのように捉えているのか、という問題意識から行われた研究がいくつか存在する。それらの研究では、競争の否定的な側面を認識している学習者も、肯定的な側面を認識している学習者も存在していることが示唆されている。たとえば、私立中学生を対象とした中田 (2005) の研究では、3つの質問項目で競争観について検討を行っている。そこではたとえば、「人との競争によりやる気が高まる」という質問に対して、72%の中学生が「そう思う」「まあそう思う」と回答した。また、「人との競争は人間関係を悪くすることがある」という質問に対して、52%が「そう思う」「まあそう思う」と回答した。また久富 (1993) は、中学生の競争

観について、5つの質問項目を用いて検討している。この研究ではたとえば、「競争は勉強のはげみになる」という質問に対して、38%が「そう思う」、31%が「ややそう思う」と回答し、「競争はみんなをバラバラにする」という質問に対して、28%が「そう思う」、43%が「ややそう思う」と回答した。

以上のように、先行研究の知見からは、競争は否定的にも肯定的にも機能する可能性があるといえる。したがって、大学受験における競争にも、否定的な機能のみならず肯定的な機能もあると考えられる。このことから、適度な競争を考えるには、競争の機能や側面をより実証的に検討する必要がある。

### 高校生の受験競争観

先行研究の知見からは、大学入試場面における競争に焦点を当てた研究はほとんどみられない。そのため、大学入試場面に焦点を当てて研究を行うことが望まれる。また、先行研究では、受験競争観、あるいは競争観にどのような側面があるのかは検討されていない。そして、これに関連して、学習者がどのような受験競争観を有しているのか、受験競争観とその他の心理的、行動的変数にはどのような関連があるのかについても検討がされてこなかったとして、鈴木(2014)は、大学入試場面における競争の機能に対する学習者の認識、つまり「受験競争観」に着目し、学習者がどのような受験競争観を有しているかの検討とともに、受験競争観と学習に対する動機づけ、受験に対する不安、学習態度の関連についての検討を目的とした調査を行った。

まず鈴木(2014)は、「競争があると不安になる」と思う学習者は実際に受験不安を抱え、学習意欲が低下すると考えられるが、一方で、「競争があることで、学習目標が明確になる」と思う学習者は、競争によって学習意欲を高め、効果的に学習を進めていくといったように、学習者が有する受験競争観によって、学習者の学習動機や受験不安、学習行動は異なると予測した。そして、学習者が持つ受験競争観によって、受験のための学習に陥る傾向が異なるかを検討するために、大学受験に向けた学習態度の側面としてテスト規定方略と、受験勉強回避傾向の二つの側面に着目した。テスト規定方略とは、試験を乗り越えることだけを目的に、試験の内容や形式に合わせて学習内容や方法を決定しようとする方略であり(鈴木, 2012)、受験勉強回避傾向とは、学力試験のない受験方法や、試験教科・科目数の少ない方法を好み、受験勉強を回避しようとする態度である(濱中他, 2012)。どちらも試験に合格することに注意が向けられているものとはいえ、受験での競争を通して学習を効果的に進めることができると考える学習者は、こうした態度はとらない傾向にあると考えられる。一方で、競争によってストレスが溜まったり、友人との関係が悪化してしまうという考えを持つ学習者は、できるだけ競争のはげしくない方法で大学へ入学したいという思いを持ち、学力試験のない入試方法を好んだり、試

験を乗り越えることだけを目的とした学習をする傾向が強くなると考えられる。

受験競争観尺度を作成することを目的とした予備調査<sup>3</sup>では、自由記述で回答を求め、2因子解を当てはめた探索的因子分析（最尤法・プロマックス回転）を行った結果、第1因子は感情や行動を自己調整する能力や学習意欲の向上、友人関係の親密化などに関わる項目が集まったことから、「成長型競争観」と命名した。第2因子は、心身の消耗や友人関係の悪化、学習意欲の低下などに関する項目が集まったことから、「消耗型競争観」と命名した。この結果から、入試場面における競争には、自己成長や学習意欲の向上に関わる機能と、ストレスの蓄積や学習意欲の低下などに関わる機能の2側面があることが示唆された。つまり、成長型競争観は、学習を進める上で競争は効果的に機能するという考え方であり、学習自体が目的化されていることから、成長型競争観が強い場合には、自律的な学習動機を持って学習をするようになる。その一方で、消耗型競争観が強すぎる場合には、学習者の目的が学習自体ではなく競争に向かってしまいやすい。そしてこのことから、どのような受験競争観を持つかによって学習に対する自律性の程度は異なり、消耗型競争観は自律性の低い学習動機、成長型競争観は自律性の高い学習動機と関連を持つと考えられる。

次に、高校2年生を対象に、大学入試場面における競争の機能を高校生がどう捉えているのかを検討すると同時に、受験競争観によって学習動機と受験不安、学習態度がどのように異なるかを検討する本調査<sup>4</sup>として質問紙調査を行った。本来は受験を控えた高校3年生を対象に調査を行うことが望まれるが、調査項目の中には受験のネガティブな側面を示すものがあり、受験を間近に控えた時期に調査を行うことで、受験に対してネガティブな感情が喚起されてしまうことが懸念された。また、研究協力の依頼をする過程で学校側からも意見として出されたことから、倫理的配慮を重視し、高校2年生を対象に調査を実施した。

研究の枠組みとして、学習動機や不安、学習態度には様々な理論や側面があるが、下記の側面に着目して研究を行った。まず、学習動機として、自己決定理論 (self-determination theory; Deci & Ryan, 2002) に基づく学習動機に着目した。この理論では、複数の動機づけを、相対的な自律性の程度によって次元上の連続体として位置づけており、具体的には、自律性の低い順に、外的調整、取り入れ的調整、同一化的調整、内

<sup>3</sup> 調査対象者は、東京都内の四年制大学3校に所属する大学生289名（男性147名、女性136名、無回答による性別不明者6名）。調査時期は2012年12月。

<sup>4</sup> 調査対象者は、千葉県内の私立高校1校（3学級男性54名、女性22名、不明1名）、静岡県内の公立高校1校（3学級、男性53名、女性49名、不明6名）、滋賀県内の公立高校1校（8学級、男性143名、女性118名、不明22名）、宮崎県内の公立高校1校（3学級、男性68名、女性39名、不明1名）に所属する高校2年生576名（全4校17学級、男性318名、女性228名、不明30名）に実施。関塾教育研究所（2007）で報告されている偏差値を参考にすると、偏差値が50以上60未満の高校が1校、60以上、70未満が2校、70以上が1校であり、調査対象となった高校の学力水準は比較的高いといえる。また、調査対象者は全員が大学への進学を希望していた。



的調整の4つに動機づけが細分化されている。自己決定理論は、内発—外発という二項対立的な枠組みではなく、一次元上に複数の動機づけが想定されているために、学業に関する変数との関連について精緻な知見を得ることができることから、鈴木（2014）は研究に用いた。外的調整とは、報酬の獲得や罰の回避などの外的な要求に基づく動機づけであり、従来の外発的動機づけに相当する。取り入れの調整は、自我拡張や他者比較による自己価値の維持などに基づく動機づけであり、消極的ではあるがその活動の価値を部分的に内在化している。そして性質的に他者との競争を意識する際に強調される動機づけである（西村他，2011）ことから、いずれの競争観を強く持つ場合も取り入れの調整は高くなると予測される。同一化的調整は、活動を行う価値を認め自分のものとして受け入れている状態を表す動機づけである。そして内的調整は、興味や楽しさに基づく動機づけであり、従来の内発的動機づけに相当する。

受験不安については、東（2004）の研究をもとに、失敗を恐れる気持ちである失敗不安、成績に関する無力感を感じている自信欠如、成績や周囲との関係を気にする程度である評価過敏の3側面に着目した。受験競争観との関係について、消耗型競争観のように、競争によって友人関係や健康に悪影響が及ぼされてしまうという考えを持つ学習者ほどテストでの失敗に敏感に反応したり、受験の事を考えると不安な気持ちが高まったりすると考えられる。そのため、消耗型競争観の強い学習者ほど、失敗不安や自信欠如は大きくなると予測される。一方で、成長型競争観を強く持つ場合位は、失敗不安や自信欠如は小さくなるのが予測される。また、評価過敏とは、周囲の成績と自分の成績を比較するなど、他者との比較を気にする態度であることから、いずれの競争観を強く持つ場合も、程度は大きくなると予測される。本調査の予測と結果は以下の通りである（Table 4）。

Table 4

受験競争観と学習動機, 受験不安, 学習態度の関連についての予測と結果

調査項目	予測	結果
受験競争観		○高校2年生に限定すれば、高校生自身は大学入試場面における競争を、消耗型競争観よりも成長型競争観で捉えている。
	○どのような受験競争観を持つかによって学習に対する自律性の程度は異なる。	○消耗型競争観が自律性の低い学習動機と正の関連、成長型競争観が自律性の高い学習動機と正の関連を示し、予測を支持。
受験競争観 × 学習動機	○消耗型競争観 外的調整・取り入的調整 (自律性の低い学習動機) →正の関連 同一化的調整・内的調整 (自律性の高い学習動機) →負の関連	○消耗型競争観 外的調整・取り入的調整 →正の関連  同一化的調整・内的調整 →有意な関連なし
	○成長型競争観 外的調整 →負の関連 同一化的調整・内的調整 →正の関連	○成長型競争観 外的調整 →有意な関連なし 同一化的調整・内的調整 →正の関連 (同一化的調整のみ、高くなる程度は学級により異なる。)
	○取り入的調整 どちらの受験競争観とも正の関連	○取り入的調整 どちらの受験競争観とも正の関連
受験競争観 × 受験不安	○消耗型競争観の強い学習者ほど、失敗不安や自信欠如は大きくなる。 ○成長型競争観の強い学習者ほど、失敗不安や自信欠如は小さくなる。 ○評価過敏は、いずれの競争観を強く持つ場合も、大きくなる。	○消耗型競争観 →失敗不安と自信欠如で正の値。 ○成長型競争観 →有意な結果は得られず。 ○評価過敏は、いずれの競争観でも正の値。
受験競争観 × 学習態度	○消耗型競争観を強く持つ学習者ほど、テスト規定方略を使用し(受験を乗り越えることだけを目的とし)、受験勉強を回避しようとする傾向は強くなる。 ○成長型競争観を強く持つ学習者ほど、テスト規定方略を使用せず、受験勉強の回避をしない傾向が強くなる。	○消耗型競争観 受験勉強を回避しようとする傾向が強いが、テスト規定方略は有意な結果は得られず。 ○成長型競争観 テスト規定方略を使用しない傾向にあるが、受験勉強を回避しようとする傾向は有意な結果は得られず。

注) 鈴木 (2014) に基づき作成。

受験競争と学習動機の関連について、成長型競争観が自律性の高い学習動機と正の関連を示し、消耗型競争観が自律性の低い学習動機と正の関連を示したことは仮説通りであり、どのような受験競争観を持つかによって、学習に対する自律性の程度が異なることを示唆する結果と言える。

受験競争観と受験不安の関連について、失敗不安と自信欠如に対する成長型競争観の固定効果は有意ではなかった。これは、受験不安は他者との競争によってのみ引き起こされるのではなく、たとえば予定よりも学習の進捗が遅れることで自信を失ったり、学習目標を達成できないのではないかという不安も生じることから、競争があることで学習目標や自身の達成度が明確になるといった認識だけでは、受験勉強全般に対する不

安を減じるほどではないのだと推察される。

受験競争観と学習態度について、消耗型競争観とテスト規定方略の関連が有意ではなかった。このことは、同一化的調整や内的調整とも有意な負の関連がみられなかったように、消耗型競争観が強いとしても、大学への進学を希望しているからには学習内容の価値を認め、入試で必要とされる内容については、きちんと身に着けようとする学習者も多いのだと考えられる。また、成長型競争観と受験勉強回避傾向の有意な関連はみられず、これに関しては、競争があることで学習を効果的に進められると思いつつも、学習の負担を軽減できるのであれば、より負担の少ない方法で受験をしたいと考える高校生もいる可能性を示唆している結果となった。

以上の結果から、高校生は、競争があることで友人関係が悪化する、ストレスが溜まる、学習意欲が低下するといった消耗型競争観と、友人関係の親密化や学習意欲の向上、感情や行動を自己調整する能力の向上など、競争が自身の成長に寄与するという成長型競争観を有していることが示されたことから、大学受験における競争には、否定的な機能のみならず肯定的な機能もあると考えられる。また、消耗型競争観を強く持つ高校生ほど外的な学習動機や受験不安が高い一方で、成長型競争観を強く持つ高校生ほど学習の価値を内在化し、受験を乗り越えるためだけの学習を取らない傾向にあることが示された。先行研究では、競争の影響が個人差によって異なることが示唆されているが (Murayama & Elliot, 2012)、鈴木 (2014) の結果は、どのような受験競争観を有するかによって、大学入試における競争の影響が異なることを示唆していた。

## 受験競争に関する実証的研究の展望

受験競争に関する議論の多さに比して、受験競争の影響に関する実証的研究の蓄積は乏しく、受験生たちが大学入試における競争をどう捉えているのかという問題も、十分には検討されてこなかった。なぜ実証的研究の数が少ないのか、鈴木 (2014) の研究をもとに、受験競争に関する研究の展望について論じる。

まず、鈴木の研究をはじめ、多くの実証的研究で自己報告式の質問紙調査が行われている。質問紙調査には、社会的望ましさ反応バイアス (Edwards, 1957) が生じる可能性がある。社会的望ましさ反応バイアスとは、パーソナリティ検査や質問紙尺度に回答する際、その項目の内容が社会的に望ましいか否かの判断による影響を受け、社会的に望ましい方向に回答が歪められる傾向がある。歪み (distortion) は無意識に生じる場合もあれば、意図的に歪められる場合もある。したがって、鈴木 (2014) の研究では、高校生が消耗型競争観よりも成長型競争観をより強く認識しているかどうかは信頼できず、今後も慎重に検討を重ねる必要がある。

また、研究の数が少なく、考慮すべき要素が不明瞭であることも、研究が発展してい

かない原因の1つである。鈴木（2014）の研究では、調査対象となった高校の学力水準は比較的高く、学力水準の低い高校に所属する高校生が、大学入試における競争をどのように捉えているかは知ることができないとしていた。学力水準の低い高校の生徒ほど、学力検査を受けず、AO や推薦入試によって進学する傾向にあり（山村，2010），たとえば荻谷（1997）では、大学と短大、専門学校を合わせて進学者が5割程度の進路多様校の高校生が、激しい競争にはさらされないまま推薦入試などによって大学に進学していく様子が示されている。こうした高校生は、学力試験を受けて進学する高校生とは異なる受験競争観を有している可能性がある。ただし、鈴木（2014）の研究で対象となった4つの高校には学力水準に大きな差があるにもかかわらず、2つの受験競争観得点の学校間差は小さく、受験競争観と学習動機などの変数の関連にも学級間差がほとんどみられなかったことから、学力水準と競争観にはあまり関連がない可能性もあり、今後は、多様な学力水準の高校を調査対象にし、一般入試や推薦入試などの選抜方法や志望校も考慮した研究を行う必要があるとしていた。

加えて、本来は受験を控えた高校3年生を対象に調査を行うことが望まれるが、調査項目の中には受験のネガティブな側面を示すものがあり、受験を間近に控えた時期に調査を行うことで、受験に対してネガティブな感情が喚起されてしまうことが懸念された。また、研究協力の依頼をする過程で学校側からも意見として出されたことから、倫理的配慮を重視し、高校2年生を対象に調査を実施した。このことから、悪い影響を与えずに調査を実施できるよう、検討を重ねる必要があった。

さらに、高校2年生は高校3年生と比較して、受験に対するプレッシャーやストレスは弱かった可能性があり、結果の解釈には留意が必要になる。ただし、同じ高校3年生であっても、まだ部活動に従事している学生も多い1学期ないし前期と、試験を間近に控えた12-2月とでは、プレッシャーやストレスは大きく異なるであろう。逆に、高校2年生の2-3月と、高校3年生の1学期（前期）とでは、受験に対する考え方やプレッシャー等には大きな違いがない可能性がある。このように、受験競争観とは変化する可能性のあるものであるが、どの時期にどのような変化を示すかは個人によって異なると考えられる。たとえば、常に成長型競争観を強く認識している受験生もいれば、受験を間近に控えた時期になると消耗型競争観の方が強くなる受験生など、その変化のパターンは非常に多様と考えられる。そのため、高校3年生を対象にして一時点の調査を単に行うのでは不十分であり、縦断調査を実施するなどして、「ある時期では、消耗型競争観と成長型競争観のどちらが強くと認識されているか」といった測定時期による受験競争観の違いや、「どの時期になると受験競争観が変化するのか、あるいは変化しないのか」といった変化のパターンとその個人差について検討を行うことが、より一層重要である。関連して、鈴木（2014）の研究では、横断調査によって受験競争観と学習動機などの変数との関連を検討したものであり、競争の機能をどう捉えるかによって、学習動機や不安、

学習態度が異なるといった因果関係の特定をすることはできない。たとえば、受験競争観によって学習動機や受験不安が異なるだけでなく、学習動機や受験不安によって受験競争観が異なるといったように、逆の因果や双方向の因果関係がある可能性もある。また、有能感以外の変数による疑似相関の可能性もあるかもしれない。こうした問題に対処するためにも、縦断調査を実施し、因果関係についてより詳細に検討することは重要になる (Duncan et al., 2006)。

そして、まだ仮定ではあるが、受験競争観が学習動機などに影響を与えているのであれば、競争観を変容させるための方策や、変容の効果について検証するなど、入試場面における競争を活用するという視点から研究を行うことが、今後は望まれる。競争に否定的な側面と肯定的な側面の双方が存在するのであれば、適度な競争を見極めるためにも、競争が効果的に機能するように制度改革や教育実践を行っていくという視点に立つことが重要であると考えられる。

最後に、今後は社会的重要性が非常に高い大学受験の競争について、鈴木 (2014) のような実証的研究を積み重ね、実態を正確に把握した上で、受験競争による効果の特定にとどまらず、支援についての議論を慎重に進めていくことが不可欠である。



## 文 献

- 天野 郁夫 (1984). 「学習社会」への挑戦 日本経済新聞社
- 天野 郁夫 (1996). 日本の教育システム——構造と変動—— 東京大学出版会.
- Ames, C., & Archer, J. (1988). Achievement goals in the classroom : Students' learning strategies and motivation processes. *Journal of Educational Psychology*, 80, 260-267.
- 荒井 克宏 (2016). 高大接続の日本問題 比較教育学研究, 53, 55-67.
- 東 美絵 (2004). 受験不安と健康について——ソーシャル・サポートとの関連から—— 臨床教育心理学研究, 30, 39-51.
- Brown, S. P., Cron, w. L., & Slocum, J. W. Jr. (1988). Effects of trait competitiveness and perceived intraorganizational competition on salesperson goal setting and performance. *Journal of Marketing*, 62, 88-98.
- 中央教育審議会 (1996). 21世紀を展望した我が国の教育の在り方について 中央教育審議会第一次答申 Retrieved November 26, 2023, from [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chuuou/toushin/960701.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/960701.htm)
- 中央教育審議会 (1971). 今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について (答申) Retrieved November 26, 2023, from [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chuuou/toushin/710601.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/710601.htm)
- 中央教育審議会 (1997). 21世紀を展望した我が国の教育の在り方について 中央教育審議会第二次答申 Retrieved November 26, 2023, from [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chuuou/toushin/970606.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/970606.htm)
- 中央教育審議会 (1999). 初等中等教育と高等教育との接続の改善について (答申) Retrieved December 6, 2022, from [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chuuou/toushin/991201.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/991201.htm)
- 大学入試センター (2021). 大学共通テストの役割 Retrieved November 26, 2023, from [https://www.dnc.ac.jp/kyotsu/shiken\\_gaiyou/yakuwari.html](https://www.dnc.ac.jp/kyotsu/shiken_gaiyou/yakuwari.html)
- Deci, E. L., & Ryan, R. M. (Eds.) (2002). *Handbook of self-determination research*. Rochester, University of Rochester Press.
- Dore, R. P. (1976). *The diploma disease : Education, qualification and development*. London : George Allen & Unwin Ltd. (ドーア, R. P. 松居 弘道 (訳) (1988). 学歴社会——新しい文明病—— 岩波書店)
- Duncan, T. E., Duncan, S. C., & Strycker, L. A. (2006). An introduction to latent variable growth curve modeling : Concepts, issues, and applications (2nd ed.). Mahwah, NJ : Lawrence Erlbaum Associates.
- Edwards, A. L. (1957). *The social desirability variable in personality assessment and research*. New York : Dryden.
- Elliot, A. J., Murayama, K., & Pekrun, R. P. (2011). A 3×2 achievement goal model. *Journal of Educational Psychology*, 103, 632-648.
- Festinger, L. (1954). A theory of social comparison processes. *Human Relations*, 7, 117-140.
- 深谷 昌志 (1983). 孤立化することどもたち 日本放送出版協会
- Fraser, B. J., & Fisher, D. L. (1982). Predicting students' outcomes from their perceptions of classroom psychosocial environment. *American Educational Research Journal*, 19, 498-518.
- 濱中 淳子・山村 滋・鈴木 則夫 (2012). 現代高校生「学びからの逃走」の内実——受験回避行動に着目して—— 大学入試研究ジャーナル, 22, 21-26.
- Harvighurst, R. (1958). *Education, social mobility and social change on four societies*. Education and Sociology. (潮木 守一 (訳) 四ヶ国における教育と社会移動 (1963). 清水 義弘 (監訳) 経済発展と教育——現代教育改革の方向—— 東京大学出版会)
- Houston, J. M., McIntire, S. A., Kinnie, J., & Terry, C. (2002). A factorial analysis of scales measuring competitiveness. *Educational and Psychological Measurement*, 62, 284-298.
- 秦 政春 (1980). 現代学校の選抜機能と学校文化 (pp. 63-87) 福岡教育大学紀要 教職科編

受験競争の変遷および受験競争に関する実証研究の展望  
—日本の受験地獄時代と大学全入時代に焦点を当てて—

- 市川 昭午 (1990). 教育改革の理論と構造 日本の教育 (pp. 169-171) 教育開発研究所169-171
- 市川 伸一 (1998). 開かれた学びへの出発——21世紀の学校の役割—— 金子書房
- 石田 浩 (1989). 学歴と社会経済的地位の達成——日米国際比較研究—— 社会学評論, 40, 252-266.
- Johnson, D. W., Maruyama, G., Johnson, R., Nelson, D., & Skon, L. (1981). Effects of cooperative, competitive, and individualistic goal structures on achievement : A meta-analysis. *Psychological Bulletin*, 89, 47-62.
- 梶田 毅一 (1983). 学歴研究のひとつの課題 教育社会学研究, 38, 33-37.
- 荻谷 剛彦 (1997). 大衆化時代の大学進学——<価値多元化社会>における選抜と大学教育——. 教育學研究, 64, 327-336.
- Kariya & Rosenbaum, J. (1987). "Self-selection in Japanese Junior High Schools : A Longitudinal Study of Students' Educational Plans". *Sociology of Education*, 60, 168-180.
- 木ノ下 めぐみ (2022). 店員割れ続出で大学全入時代へ 産経新聞 1月10日  
Retrieved December 6, 2022, from [https://www.sankei.com/article/20220110-ZC2GKETS2JJ3LFF2J6JM2CBXNM/?outputType=theme\\_nyushi](https://www.sankei.com/article/20220110-ZC2GKETS2JJ3LFF2J6JM2CBXNM/?outputType=theme_nyushi)
- 倉元 直樹 (2011). 大学入試の多様化と高等教育——東北大学型「学力重視のAO入試」の挑戦—— 東北大学高等教育開発推進センター (編) 高大接続関係のパラダイム転換と再構築 (pp.7-40) 東北大学出版会
- 倉元 直樹 (2017). 大学入試制度改革の論理に関する一考察——大学入試センター試験はなぜ廃止の危機に至ったのか——.
- 久富 善之 (1993). 競争の教育——なぜ受験競争はかくも激化するのか—— 労働旬報社
- 毎日新聞社教育取材班 (1976). 乱熟時代 毎日新聞社
- Marsh, H. W. (1987). The big-fish-little-pond effect on academic self-concept. *Journal of Educational Psychology*, 79, 280-295.
- Marsh, H. W., Kong, C. K., & Hau, K. T. (2000). Longitudinal multilevel models of the big- fish-little-pond effect on academic self-concept : Counterbalancing contrast and reflected-glory effects in Hong Kong schools. *Journal of Personality and Social Psychology*, 78, 337-349.
- 松平 祐美子・高橋 哲 (2022). 大学受験生の精神的健康に関する研究の動向と展望 お茶の水女子大学心理臨床相談センター紀要, 23, 1-9.
- 耳塚 寛明 (2015). 学校基本調査の結果からみえること 第5回学習基本調査報告書 [2015] ベネッセ教育総合研究所 Retrieved November 26, 2023, from [https://berd.benesse.jp/up\\_images/research/02\\_chp0\\_0.pdf](https://berd.benesse.jp/up_images/research/02_chp0_0.pdf)
- 三輪 哲・苫米地 なつ帆 (2011). 社会化と教育アスピレーション 東北大学大学院教育学研究科研究年報, 60, 1-13.
- 文部科学省 (2008). 第2章 第3節 入学者受け入れの方針について——高等学校段階の学習成果の適切な把握・評価を—— Retrieved November 26, 2023, from [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gijiroku/08103112/003/005.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gijiroku/08103112/003/005.htm)
- 文部科学省 (2008). 学士課程教育の構築に向けて (答申) Retrieved November 26, 2023, from [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo12/shiryo/\\_icsFiles/afiedfile/2012/10/03/1326447\\_3.pdf](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo12/shiryo/_icsFiles/afiedfile/2012/10/03/1326447_3.pdf)
- 文部科学省 (2009). 四 臨時教育審議会答申の実施状況 Retrieved November 26, 2023, from [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/hakusho/html/others/detail/1318298.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1318298.htm)
- 文部科学省 (2012). 大学入学者選抜の変遷について Retrieved November 26, 2023, from [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo12/shiryo/\\_icsFiles/afiedfile/2012/11/05/1327537\\_3.pdf](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo12/shiryo/_icsFiles/afiedfile/2012/11/05/1327537_3.pdf)
- 文部科学省 (2012). 大学設置基準 Retrieved November 26, 2023, from [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/koutou/053/gijiroku/\\_icsFiles/afiedfile/2012/10/30/1325943\\_02\\_3\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/053/gijiroku/_icsFiles/afiedfile/2012/10/30/1325943_02_3_1.pdf)
- 文部科学省 (2019). 高等学校学習指導要領の改訂のポイント Retrieved November 26, 2023, from [https://www.mext.go.jp/content/1421692\\_2.pdf](https://www.mext.go.jp/content/1421692_2.pdf)
- 文部科学省 (2021). 学校基本調査 年次統計 Retrieved October 21, 2022, from [https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00400001&tstat=000001011528&cycle=0&tclass1=000001021812&tstat\\_infid=000031852309&tclass2val=0](https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00400001&tstat=000001011528&cycle=0&tclass1=000001021812&tstat_infid=000031852309&tclass2val=0)

- 文部科学省 (2022). 令和3年度国公私立大学・短期大学入学者選抜実施状況 Retrieved November 26, 2023, from [https://www.mext.go.jp/content/20220301-mxt\\_daigakuc02-000020471\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20220301-mxt_daigakuc02-000020471_1.pdf)
- 森永 智子 (2005). 「受験競争」論再考 甲南女子大学大学院論集, 人間科学研究編, 3, 21-32.
- Murayama, K., & Elliot, A. J. (2012). The competition-performance reaction : A meta-analytic review and test of the opposing processes model of competition and performance. *Psychological Bulletin*, 138, 1035-1070.
- 中井 浩一 (2007). 大学入試の戦後史——受験地獄から全入時代へ—— 中央公論新社
- 中村 高康 (1996). 推薦入学制度の公認とマス選抜の成立——公平信仰社会における大学入試多様化の位置づけをめぐる—— 教育社会学研究, 59, 145-165.
- 中村 高康 (2010). 教育拡大と受験競争の変容 中村 高康 (編) 大学への進学——選抜と接続—— (pp. 148-153) 玉川大学出版部
- 中田 明子 (2005). 私立中学生の競争観——学校タイプ・教育指導・家庭の影響の考察—— 東京大学大学院教育学研究科比較教育社会学コース (編) 「首都圏の私立中学生の生活・意識・行動に関する調査」研究報告書 (pp. 117-132).
- 中山 慶子・小島 秀夫 教育アスピレーションと職業アスピレーション 富永健一 (編) (1979). 日本の階層構造 東京大学出版会
- 日本私立学校振興・共済事業団 (2021). 令和3 (2021) 年度私立大学・短期大学等入学志願動向 Retrieved November 26, 2023, from <https://www.shigaku.go.jp/files/nyuugakusiganndoukoudaitan0928.pdf>
- 西村 多久磨・河村 茂雄・櫻井 茂男 (2011). 自律的な学習動機づけとメタ認知的方略が学業成績を予測するプロセス——内発的な学習動機づけは学業成績を予測することができるのか?—— 教育心理学研究, 59, 77-87.
- 太田 伸幸 (2001). 競争心概念の再検討——競争心の測定に関するレビュー—— 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要心理発達科学, 48, 301-313.
- 大脇 康弘 (2001). 日本における進学競争の変容——認識枠組と分析課題—— 大阪教育大学紀要, 50, 13-25.
- Qin, Z., Johnson, D. W., & Johnson, R. T. (1995). Cooperative versus competitive efforts and problem solving. *Review of Educational Research*, 65, 129-143.
- Reeve, J., & Deci, E. L. (1996). Elements of the competitive situation that affect intrinsic motivation. *Personality and Social Psychology Bulletin*, 22, 24-33.
- Regner, I., Escribe, C., & Dupeyrat, C. (2007). Evidence of social comparison in mastery goals in natural academic settings. *Journal of Educational Psychology*, 99, 575-583.
- Roser, R., Midgley, C., & Urduan, T. (1996). Perceptions of the school psychological environment and early adolescents' psychological and behavioral functioning in school : The mediating role of goals and belonging. *Journal of Educational Psychology*, 88, 408-422.
- Ryckman, R. M., Hammer, M., Kaczor, L. M., & Gold, J. A. (1996). Construction of a personal development competitive attitude scale. *Journal of Personality Assessment*, 66, 374-385.
- 作田 啓一・今津 孝次郎 (1979). 社会環境の変容と子どもの発達 子どもの発達と現代社会 岩波書店
- Singleton, J. (1989). "Gambaru : A Japanese Cultural Theory of Learning". J. Shields (Ed), *Japanese Schooling*. Pennsylvania State University .
- 総理府青少年対策本部 (1984). 世界の青年との比較からみた日本の青年—世界青年意識調査 (第3回) 報告書.
- Stanne, M. B., Johnson, D. W., & Johnson, R. T. (1999). Does competition enhance or inhibit motor performance : A meta-analysis. *Psychological Bulletin*, 125, 133-154.
- 鈴木 雅之 (2012). 高校生の英語定期テスト前後における学習方略とテスト観の関係——テスト接近回避傾向を媒介要因として—— 日本テスト学会誌, 8, 19-30.
- 鈴木 雅之 (2014). 受験競争観と学習動機, 受験不安, 学習態度の関連 教育心理学研究, 62, 226-239.
- 竹内 洋 (1981). 競争の社会学——学歴と昇進—— 世界思想社
- 竹内 洋 (1981). 教育アスピレーションと学歴社会の構造 価値意識の社会学的研究, 関西大学経済・政治研究叢書, 45.
- 竹内 洋 (1988). 選抜社会 試験・昇進をめぐる<加熟>と<冷却> メディアファクトリー

受験競争の変遷および受験競争に関する実証研究の展望  
—日本の受験地獄時代と大学全入時代に焦点を当てて—

- 竹内 洋 (1992). 教育と選抜 紫野 昌山・菊池 城司・竹内 洋 (編) 教育社会学 有斐閣
- 竹内 洋 (1995). 日本のメリトクラシー ——構造と心性—— 京都大学教育学博士論文 (未公刊) doi:  
<https://doi.org/10.11501/3080973>
- Tauer, J. M., & Harackiewicz, J. M. (2004). The effects of cooperation and competition on intrinsic motivation and performance. *Journal of Personality and Social Psychology*, 86, 849-861.
- 寺崎 里水 (2015). 新しい「受験競争の時代」の到来 ——学習の量的拡大と質的变化—— 第5回学習基本調査報告書 [2015] ベネッセ教育総合研究所 Retrieved November 26, 2023, from [https://berd.benesse.jp/up\\_images/research/05\\_chp0\\_3.pdf](https://berd.benesse.jp/up_images/research/05_chp0_3.pdf)
- 山村 滋 (2010). 高校と大学の接続問題と今後の課題——高校教育の現状および大学でひつような技能の分析を通して—— 教育學研究, 77, 157-170.

## 謝 辞

本論文は、令和4年度学習院女子大学卒業論文として提出した「受験競争の変遷および受験競争に関する実証研究の展望——日本の受験地獄時代と大学全入時代に焦点を当てて——」に加筆・修正したものである。

受験競争に焦点を当てた卒業論文を作成した経緯として、高校・大学受験の際に、筆者自身が、良い学校を卒業しないと良い会社には入れないという重圧を感じていた経験がきっかけである。自他ともに優秀な人材だと思われるために勉強するべきだという考えが、どのように筆者自身に芽生えたのか経緯は分からないが、いつの間にか染みついていた。大学受験中は、泣いて苦しみながら勉強する同級生を目にして、焦りを感じたことも記憶している。

このような経験から、学習院女子大学で教職課程を履修し、心理学ゼミに所属したことで、受験という機会が苦しく辛いものではなく、成長を実感し、未来に希望が持てる機会にするための支援策や制度改革が必要だと考えるようになった。この論文は、その支援策の発展や制度改革につながる一歩目になればと執筆したものである。

最後に、何度も相談に乗り、熱心にご指導いただいた澤田匡人先生に心よりお礼申し上げます。

(Y氏賞受賞作品)